

の抑制が可能。規制面積はどう設定するのか。政策遂行には、まちづくり条例の制定が必要ではないか。市街化調整区域の線引きの必要はないか。

都市計画には農地の問題もある。農林サイドの見解はどうか。

**教育長** (1) 支援員による人的補助は急務である。市では、学校からの要望に応えるため補助員を市単独で18人を配置しているが、各学校からの要望は年々増加している。また国も特別支援教育支援員のための予算措置を示しており、この財政措置の活用を含め、積極的に特別支援教育の充実を図りたい。

**市長** (2) 福祉施設も含めた公共施設を中心部へ集積することやバスターミナルのような交通結節点を活用した交通政策が考えられる。

中心市街地活性化基本計画を策定するに当たっては、準工業地域に特別用途地域をかぶせ、1万平方メートル以下の大規模集客施設を規制することが条件となっている。今後早急に進めなければならぬと考える。都市計画基礎調査を参考にし、実情にあわせ決定したい。

コンパクトなまちづくりを進める上で、新たな条例の制定も必要になってくると考える。

市街化調整区域の設定が効果的であることは認識しているが、問題があるのも事実である。

**農林水産部長** 都市計画区域の中には、60名ほどの認定農家がおられるが、是非残したいと考え、県の補助等も要望をしているが、厳しいところである。

(その他の質問事項)  
・妊婦無料健診の拡大について。

**竹松住宅の建設計画と上駅通り開発との関係はどうか**

**田中昭憲議員**

(1) 都市整備行政について  
小路口第一踏切の歩道増設はPTAや地区ミーティングにおいて何度となく要望が出されているが、市としてはどの様な計画がなされ、JRとの交渉は進んでいるのかお尋ねします。

竹松住宅建て替え計画が書面によって配布されましたが、駅前開発との関連で、最終的に4棟84戸で平成26年までと計画されているようですが、その計画でよいのでしょうか。

(2) 競艇事業について  
17年度決算では7年ぶり約1億7千万円の黒字であったが、18年度の見込みはどうか。公益国交省の方針が示され、公益

事業に拠出する交付金の割合が3.3%から2.6%に減額されるが、実際はどうか。本場ではどのくらい減額されるのか。あまり変わらないと聞いているがどうかのお尋ねします。

**市長** (1) 平成18年度から2カ年計画で歩道整備事業に着手している。既に測量設計業務委託を発注し、JR九州長崎支社に対しても、計画協議書を提出し、19年度早々に実施協議書を提出する。用地買収終了後に歩道設置工事を19年度内に完成させる予定である。

市営竹松住宅の建設計画については、19年度・20年度に1号棟22戸を建設し、20年度に既存の平屋建て及び2階建てを解体する。その後、2号棟から4号棟まで建設を予定していたが、19年度から取り組む上駅通り地区市街地再開発事業との関連で、その後は23年度から竹松団地2号棟を着工し、順次3号棟、4号棟と建設を進め、26年度までに合計84戸を計画している。今後も住民の要望にあうような形で老朽化した住宅の建替えや改善策を行っていきたい。

**競艇事業管理者** (2) 今年度約7千万の黒字を見込んでいる。交付金については3.27%から2.62%に引き下がることになった。平成17年度の売り上げ実績

ベースから全場で約62億円の削減になり、大村競艇場分では、約2億3千万の削減になる。ただし、削減分のある程度の部分については、競艇の売り上げを向上させていくための新たな組織の活動資金に充当をされる予定である。



大村競艇場